

辻議員（共産）

平成 29 年 12 月 12 日  
教育長答弁実録  
(教育委員会)

(問) 少人数学級の拡充について

35人学級を中学校卒業まで計画的に拡大することを強く求めるが、教育長の所見を伺う。

(答)

少人数学級編制について、仮に中学校3年生まで35人学級とした場合、新たに人件費として約23億円の経費が毎年度必要となると見込まれます。

また、現行の国の加配定数を活用して35人学級を編制した場合には、加配定数のおよそ半分を充てる必要があり、生徒指導集中対策プロジェクトをはじめ、学力向上や特別支援教育の充実などの取組が実施できなくなるものと考えております。

義務教育における少人数学級の拡大は、国からの特段の措置なしに実施することは困難であり、国が責任をもって標準法の改正を行い、推進されるべきものと考えており、国に対しましては、全国都道府県教育長協議会などを通じ、引き続き、標準法の改正による35人学級の導入を要望してまいります。